

## 事例で学ぶ金融商品取引被害の救済実務

## 目次

**第1部 総論****第1章 金融商品取引被害をめぐる状況と問題点 〈三木 俊博〉**

- ▶ 1 なぜ、いま、被害が多発しているのか…………… 2
- ▶ 2 本書が主として何（どの分野）を取り上げているか…………… 4
- ▶ 3 金融商品取引の「被害」とは何か…………… 6
- ▶ 4 被害回復の道筋…………… 7

**第2章 問題となる違法類型・争点 〈田端 聡〉**

- ▶ 1 はじめに…………… 9
- ▶ 2 適合性原則違反…………… 9
  - (1) 意義と内容…………… 9
  - (2) 最高裁平成17年7月14日判決…………… 10
  - (3) 訴訟における主張立証…………… 11
  - (4) 「狭義」「広義」の議論について…………… 15
- ▶ 3 説明義務違反…………… 19
  - (1) 信義則上の説明義務の意義と内容…………… 19
  - (2) 金融商品販売法等が定める説明義務との関係…………… 20
  - (3) 総合判断の必要性…………… 22
  - (4) 代表的な裁判例…………… 24
  - (5) 適合性原則との関係…………… 29

**第3章 損害論 〈松田 繁三〉**

- ▶ 1 損害の考え方・遅延損害金の起算点…………… 32
- ▶ 2 申込手数料…………… 33
- ▶ 3 分配金の損害額からの控除対象額は税引金額であること…………… 33
- ▶ 4 過失相殺と損益相殺の先後関係…………… 34
- ▶ 5 保有中の金融商品についての賠償請求…………… 35
  - (1) 当初の金融商品を保有したままの場合…………… 35

## 目次

(2) 当初の金融商品と形態が変化した場合	35
<b>第4章 事件の進め方と注意点</b>	37
▶ 1 基本的な金融商品取引被害事件 〈内橋 一郎〉	
(1) 相談	37
(2) 裁判例の調査・確認	39
(3) 資料収集——証拠保全を中心に	39
(4) 証拠保全後の対応	46
(5) 事件の進行と受任契約	47
(6) 取引終了の是非	47
(7) 訴訟以外の解決方法	48
(8) 提訴後の主張立証活動	49
(9) 原告本人尋問、外務員尋問	52
▶ 2 デリバティブ取引の相談を受けたとき 〈中嶋 弘〉	
(1) はじめに	54
(2) 相談	54
(3) 証拠保全をするか否か	58
(4) 損害額の計算	58
(5) 継続中の取引をどうするか	59
(6) 訴訟か ADR か	60
(7) 主張立証	61
<b>第5章 各種資料の活用</b> 〈加藤 進一郎〉	
▶ 1 顧客勘定元帳	72
(1) 顧客勘定元帳とは	72
(2) 顧客勘定元帳の読み方	73
▶ 2 被害救済に有用な社内資料	76

## 第2部 各論

### 第1章 株式現物（外国株）取引の事例 〈三木 俊博〉

▶ 1 事例の概要	88
(1) 遺産株の相続	88
(2) 被害に遭った経緯	88
▶ 2 受任相談段階	89
(1) 弁護士のところへ	89
(2) 愁訴から事実調査へ	89
▶ 3 事案調査段階	89
(1) 情報収集・資料入手	89
(2) 整理分析	92
(3) 事情聴取	95
▶ 4 訴訟提起段階	96
(1) 違法行為（請求原因）の特定	96
(2) 損害論	97
▶ 5 弁論・弁論準備段階	97
(1) 仕手株性（投機性昂進）の立証	97
(2) 外国株の情報入手難の立証	98
(3) 過当取引の要件と立証——証券天救とエクセルグラフの併用	98
▶ 6 人証調べ段階	99
(1) 外務員尋問	99
(2) X 本人尋問	100
▶ 7 最終弁論と判決内容	100
(1) 最終弁論（総括書面）	100
(2) 判決内容	100
▶ 8 和解	102

### 第2章 株式信用取引の事例 〈内橋 一郎〉

▶ 1 事例の概要	103
(1) 本件顧客の属性	103

## 目次

(2) 本件顧客の投資経験	103
(3) 本件取引の概要	103
(4) 本件顧客の投資姿勢	103
(5) 本件取引の過度・過大性	104
(6) 本件取引の破綻	104
▶ 2 受任相談、事案調査段階	104
▶ 3 訴訟提起段階	104
(1) 過当取引の意義	104
(2) 過当取引の要件	105
(3) 控訴理由書、証拠保全申立て	108
(4) 信用取引	109
▶ 4 弁論・弁論準備段階	109
▶ 5 人証調べ段階	110
(1) 再度尋問実施の申請	110
(2) 新しい他社取引の判明	110
(3) 取引分析	111
▶ 6 最終弁論段階	112
▶ 7 判決	112
▶ 8 最後に	113

### 第3章 投資信託の事例① 〈松田 繁三〉

▶ 1 事例の概要	114
(1) 事実関係	114
(2) 商品の内容	114
▶ 2 受任相談段階	114
▶ 3 事案調査段階	116
(1) 情報収集・資料入手	116
(2) 整理・分析	116
▶ 4 訴訟提起段階	117
(1) 違法行為（請求原因）の特定	117
(2) 適合性・説明義務を、誰を基準に判断すべきか	118
(3) 損害論	118
▶ 5 弁論・弁論準備段階	118

(1) 相手方代理人の対応	118
(2) カルテ・介護記録の収集	119
(3) 接触履歴等の提出要求	119
(4) 実兄 A の健康状態の悪化	120
▶ 6 人証調べ段階	120
(1) 当日に至るまでの経緯	120
(2) P 行員の証人尋問	120
(3) 養女 B の証人尋問	121
(4) Q 行員の証人尋問	122
▶ 7 和解	122
▶ 8 最終弁論	122
▶ 9 判決	123
▶ 10 最後に	123

#### 第4章 投資信託の事例② 〈加藤 進一郎〉

▶ 1 事例の概要	124
▶ 2 第1審	124
(1) 受任相談段階	124
(2) 事案調査段階	125
(3) 訴訟提起段階	127
(4) 弁論・弁論準備段階	128
(5) 人証調べ段階	129
(6) 最終弁論	131
(7) 判決	131
▶ 3 第2審	132
(1) 主張	132
(2) 追加立証	133
(3) 判決	133
▶ 4 最後に	137

#### 第5章 商品混在型取引の事例 〈田端 聡〉

▶ 1 事例の概要	138
▶ 2 受任相談と訴訟の方針	139

## 目次

▶ 3	訴訟活動	143
(1)	訴状と請求原因	143
(2)	主張立証上の工夫	143
(3)	顧客カードの問題	146
(4)	証人尋問	148
(5)	最終準備書面	149
▶ 4	判決	150
▶ 5	最後に	151

### 第6章 店頭デリバティブ取引の事例① 〈田端 聡〉

▶ 1	事例の概要	152
▶ 2	受任相談と訴訟の方針	154
(1)	取引内容の分析・検討	154
(2)	一見有利に見える取引条件と現実のリスクとの関係	155
(3)	検討結果	157
▶ 3	訴訟活動	157
(1)	訴状と請求原因	157
(2)	主張立証上の工夫	158
(3)	裁判所の説得および主張の絞り込み	161
(4)	証人尋問	163
(5)	最終準備書面	164
▶ 4	判決	164
▶ 5	最後に	165

### 第7章 店頭デリバティブ取引の事例② 〈中嶋 弘〉

▶ 1	事案の概要	167
▶ 2	相談および方針決定	168
(1)	取引内容の聴取	168
(2)	取引分析	168
(3)	ヘッジニーズがないこと	170
▶ 3	方針の決定	170
▶ 4	主張立証	171
(1)	本件通貨オプション取引の危険性、および、説明すべき	

事項	171
(2) 当社の商流と、当社の仕入価格が為替相場の影響を受けないこと（ヘッジニーズがないこと）	171
(3) 適用法令	172
▶ 5 和解	172

## 第8章 仕組商品（EB債）の事例 〈松田 繁三〉

▶ 1 事例の概要	173
(1) 属性	173
(2) 取引に至る経緯	173
(3) 本件取引の事実関係	173
(4) 商品の内容	174
▶ 2 相談および受任	175
▶ 3 事実調査	175
(1) 資料収集	175
(2) 証拠保全	176
▶ 4 裁判所における訴訟活動	176
(1) 訴訟提起および請求原因	176
(2) 弁論・弁論準備段階	177
(3) 証人尋問	180
(4) 最終準備書面	181
(5) 判決	182
▶ 5 控訴審における訴訟活動	182
(1) 控訴理由書	182
(2) 控訴審判決	184
▶ 6 最後に	184
〈コラム①〉 仕組商品とは——EBを例に—— 〈今井 孝直〉	186
〈コラム②〉 仕組債のバリエーション 〈今井 孝直〉	187

## 第9章 ノックイン投信の事例 〈田端 聡〉

▶ 1 事例の概要	190
▶ 2 受任相談と訴訟の方針	191
(1) 問題の発覚と抗議	191

## 目次

(2) 訴訟提起の決断	191
▶ 3 訴訟活動	192
(1) 訴状と請求原因	192
(2) 商品特性上の問題点の主張	193
(3) 顧客の属性等	196
(4) 内部資料の提出	196
(5) 証人尋問	197
(6) 最終準備書面	198
▶ 4 判決	200
▶ 5 最後に	200
〈コラム③〉 ノックイン投信とは 〈今井 孝直〉	202

### 第10章 仕組預金の事例 〈今井 孝直〉

▶ 1 事例の概要	204
(1) 被害者属性および被害額	204
(2) 商品特性	204
(3) 集中投資	204
▶ 2 被害相談および受任	205
(1) 初回相談時の状況	205
(2) 受任に至るまで	206
▶ 3 事実調査	206
(1) 資料収集	206
(2) 証拠保全手続	207
▶ 4 訴訟活動	207
(1) 訴訟提起および請求原因	207
(2) 主張における力点①——Xの意向・実情	207
(3) 主張における力点②——集中投資の問題	208
▶ 5 人証調べ	210
▶ 6 和解成立	210
▶ 7 最後に	211
▶ 8 補足	211
〈コラム④〉 仕組預金とは 〈今井 孝直〉	212



**資料**

① 法令諸規則の概要	216
② 書式例	218
【書式1】 資料提出申入書	218
【書式2】 証拠保全申立書	220
【書式3】 文書提出命令申立書	227
③ 参考図書	232
・執筆者一覧	233

## 凡 例

## 凡 例

### 【法令】

金商法  
金商業等府令、業府令  
金融商品販売法、金販法  
個人情報保護法  
消費法

金融商品取引法  
金融商品取引業等に関する内閣府令  
金融商品の販売等に関する法律  
個人情報の保護に関する法律  
消費者契約法

### 【判例集・雑誌】

民集  
判時  
判タ  
金判  
金法  
セレクト  
判解民  
商事

最高裁判所民事判例集  
判例時報  
判例タイムズ  
金融・商事判例  
金融法務事情  
証券取引被害判例セレクト  
最高裁判所判例解説民事篇  
旬刊商事法務

### 【その他】

金融庁監督指針  
監視委検査マニュアル  
国民生活センター  
金業者

金融庁「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」  
証券取引監視委員会「金融商品取引業者等検査マニュアル」  
独立行政法人国民生活センター  
金融商品取引法上の金融商品取引業者のほか、リスク性金融商品（投資商品）を取り扱う銀行（ゆうちょ銀行を含む）、信用金庫等を含む。